



## 平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 あいホールディングス株式会社  
コード番号 3076 URL <http://www.aiholdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉田 周二

TEL 03-3249-6335

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

平成30年3月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	28,677	15.1	4,506	6.4	4,732	6.1	3,186	10.0
29年6月期第2四半期	24,920	1.9	4,233	6.6	4,461	8.2	2,896	0.8

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 3,722百万円 (5.2%) 29年6月期第2四半期 3,539百万円 (41.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	67.28	—
29年6月期第2四半期	61.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第2四半期	59,500	42,078	70.7	888.49
29年6月期	55,027	39,209	71.2	827.90

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 42,051百万円 29年6月期 39,185百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	18.00	—	18.00	36.00
30年6月期	—	18.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,800	11.3	9,500	11.7	9,800	10.1	6,600	10.1	139.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年6月期2Q	56,590,410 株	29年6月期	56,590,410 株
30年6月期2Q	9,230,510 株	29年6月期	9,229,987 株
30年6月期2Q	47,360,163 株	29年6月期2Q	47,360,897 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得情勢を受けて穏やかな回復基調が継続しました。一方、海外において、米国経済の企業概況は堅調さを維持しているものの、中国経済の伸びは鈍化傾向にあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は286億7千7百万円（前年同四半期比15.1%増）となり、営業利益は45億6百万円（前年同四半期比6.4%増）、経常利益は47億3千2百万円（前年同四半期比6.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億8千6百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

なお、米国税制改正に伴い、米国子会社において繰延税金資産の取崩しによる一時的な税金費用が2億円発生しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、堅調なマンション向けに加えて、一般法人向けも好調であった事により、売上高は62億5千1百万円（前年同四半期比10.4%増）、セグメント利益は23億3千6百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

## ② カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、鉄骨業界向けの専用CADソフトの販売が引き続き堅調に推移すると共に、NBS Technologies Inc.の業績が回復基調にあることから、売上高は32億6千4百万円（前年同四半期比38.9%増）、セグメント利益は4億3千3百万円（前年同四半期比40.5%増）となりました。

## ③ 情報機器

情報機器につきましては、海外市場におけるコンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が堅調に推移すると共に円安の影響により売上高は88億3千6百万円（前年同四半期比8.7%増）、セグメント利益は11億3千4百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

## ④ 計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、売上高は10億1百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント利益は3千1百万円（前年同四半期比75.7%減）となりました。

## ⑤ 設計事業

設計事業につきましては、受注案件が堅調に推移したこと等により、売上高は23億1千2百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント利益は2億9千1百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

## ⑥ リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は54億9百万円（前年同四半期比42.7%増）、セグメント利益は9千9百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して44億7千2百万円増加し、595億円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金6億6千9百万円増加、受取手形及び売掛金11億9千万円増加、リース投資資産9億9千7百万円増加、投資その他の資産の投資有価証券6億6千万円増加、関係会社株式5億7千2百万円増加等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して16億3百万円増加し、174億2千2百万円となりました。主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金6億8千4百万円増加、リース債務10億8千1百万円増加等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して28億6千8百万円増加し、420億7千8百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益31億8千6百万円の計上等であります。この結果、自己資本比率は70.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、175億6千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億2千9百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25億6千2百万円(前年同四半期は31億8千万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益48億5千6百万円、仕入債務の増加額6億5千7百万円等の収入に対し、法人税等の支払額18億4千6百万円、売上債権の増加額11億5千3百万円、たな卸資産の増加額5億2千4百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19億7千8百万円(前年同四半期は3億3千4百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億5千1百万円の収入に対し、定期預金の預入による支出10億3千5百万円、有形固定資産の取得による支出5億2千7百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億6千8百万円(前年同四半期は8億3百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額8億5千1百万円の支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年8月18日付の「平成29年6月期決算短信」にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,938	18,607
受取手形及び売掛金	7,459	8,650
リース投資資産	4,329	5,327
商品及び製品	5,162	5,412
仕掛品	361	586
未成工事支出金	166	207
原材料及び貯蔵品	953	976
その他	1,686	1,597
貸倒引当金	△49	△45
流動資産合計	38,007	41,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,243	1,343
土地	4,316	4,386
その他(純額)	1,237	1,434
有形固定資産合計	6,797	7,165
無形固定資産		
のれん	3,129	3,066
その他	314	336
無形固定資産合計	3,443	3,403
投資その他の資産		
投資有価証券	1,601	2,261
関係会社株式	3,622	4,194
その他	1,579	1,180
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	6,779	7,612
固定資産合計	17,020	18,181
資産合計	55,027	59,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,969	4,654
リース債務	3,926	5,008
未払法人税等	1,161	1,060
賞与引当金	130	158
製品保証引当金	2	3
受注損失引当金	4	10
その他	2,501	2,424
流動負債合計	11,695	13,320
固定負債		
リース債務	1,074	1,076
退職給付に係る負債	1,237	1,261
資産除去債務	8	7
その他	1,802	1,755
固定負債合計	4,122	4,101
負債合計	15,818	17,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,030	9,030
利益剰余金	30,134	32,468
自己株式	△4,698	△4,699
株主資本合計	39,466	41,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	551
為替換算調整勘定	△344	△248
退職給付に係る調整累計額	△58	△51
その他の包括利益累計額合計	△281	252
非支配株主持分	24	27
純資産合計	39,209	42,078
負債純資産合計	55,027	59,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	24,920	28,677
売上原価	14,824	17,790
売上総利益	10,095	10,887
販売費及び一般管理費		
役員報酬	160	152
給料及び手当	1,952	2,099
賞与	366	394
賞与引当金繰入額	116	120
退職給付費用	103	106
その他	3,160	3,507
販売費及び一般管理費合計	5,861	6,380
営業利益	4,233	4,506
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	—
持分法による投資利益	119	185
為替差益	109	24
その他	12	23
営業外収益合計	244	236
営業外費用		
支払利息	4	4
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	11	4
営業外費用合計	16	9
経常利益	4,461	4,732
特別利益		
投資有価証券売却益	—	136
その他	—	3
特別利益合計	—	139
特別損失		
固定資産除却損	0	1
事業構造改善費用	—	12
その他	—	2
特別損失合計	0	15
税金等調整前四半期純利益	4,461	4,856
法人税、住民税及び事業税	1,684	1,508
法人税等調整額	△111	158
法人税等合計	1,572	1,667
四半期純利益	2,888	3,189
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,896	3,186



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	2,888	3,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	398
為替換算調整勘定	701	109
退職給付に係る調整額	10	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△95	17
その他の包括利益合計	650	533
四半期包括利益	3,539	3,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,546	3,719
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,461	4,856
減価償却費	307	327
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△138
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△8	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	28
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△0	6
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	4	4
持分法による投資損益(△は益)	△119	△185
売上債権の増減額(△は増加)	△445	△1,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	929	△524
仕入債務の増減額(△は減少)	△477	657
前受金の増減額(△は減少)	56	△34
リース投資資産の増減額(△は増加)	△444	63
その他	246	279
小計	4,540	4,177
利息及び配当金の受取額	28	22
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△1,412	△1,846
法人税等の還付額	28	214
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,180</b>	<b>2,562</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△17	△1,035
定期預金の払戻による収入	112	35
有形固定資産の取得による支出	△226	△527
無形固定資産の取得による支出	△44	△53
投資有価証券の取得による支出	△114	△500
投資有価証券の売却による収入	—	151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△36	—
貸付けによる支出	△131	△105
貸付金の回収による収入	104	81
その他	18	△25
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△334</b>	<b>△1,978</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△712	△851
その他	△90	△117
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△803</b>	<b>△968</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,250	△329
現金及び現金同等物の期首残高	15,232	17,892
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,532	17,562

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高										
外部顧客へ の売上高	5,662	2,349	8,132	1,021	2,290	3,791	23,248	1,670	0	24,920
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	155	55	25	—	0	8	245	82	△327	—
計	5,818	2,405	8,157	1,021	2,290	3,800	23,493	1,753	△326	24,920
セグメント 利益	2,119	308	1,080	129	285	88	4,012	200	21	4,233

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー及び自動おしぼり製造機の製造・販売、保守サービスの提供、並びに、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。
2. セグメント利益の調整額21百万円には、セグメント間取引消去△24百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益45百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高										
外部顧客へ の売上高	6,251	3,264	8,836	1,001	2,312	5,409	27,075	1,601	0	28,677
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	89	93	25	—	0	1	210	88	△298	—
計	6,340	3,358	8,862	1,001	2,312	5,410	27,285	1,690	△297	28,677
セグメント 利益	2,336	433	1,134	31	291	99	4,326	132	46	4,506

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー及び自動おしぼり製造機の製造・販売、保守サービスの提供、並びに、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。
2. セグメント利益の調整額46百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益43百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして開示しておりました「保守サービス」は量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

この結果、報告セグメントを従来の「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「保守サービス」、「情報機器」、「計測機器及び環境試験装置」、「設計事業」、「リース及び割賦事業」の7区分から「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「情報機器」、「計測機器及び環境試験装置」、「設計事業」、「リース及び割賦事業」の6区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。